

本学における主体的な学びを促す取り組み

野上俊一¹⁾ 木下和也²⁾ 太田英明³⁾ 清水 誠⁴⁾

Educational Improvements to Promote Students' Active Learning in Nakamura Gakuen University

Shunichi Nogami¹⁾ Kazuya Kinoshita²⁾ Hideaki Ohta³⁾ Makoto Shimizu⁴⁾
(2013年11月27日受理)

1. はじめに

本稿の目的は平成25年度教育ワークショップ（「学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方を探る」）の概要を報告することによって必要ときにその内容を参照できるようにすることである。平成25年度（2013年度）教育ワークショップ（以下、教育WS）は通算20回目の開催であり、本学が教育の質を20年にわたり継続的に向上させようと積極的に取り組んできたこととして高く評価できる（表1）。FDの推進は本学の事業計画の冒頭に掲げられており、FD活動は全学レベル、学部学科レベルで年度ごとに計画実施することによって、授業内容や方法の改善のための研修にとどまらず、広く教育の改善、さらには研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教職員の職能開発等が推進している。特に、教育WSは授業公開や授業についてのアンケートと並ぶ全学レベルのFD活動の中核をなす1つであり、教職員の意識の共有と啓発を趣旨として実施されている。一方で、教育WSの報告内容は教育WS開催時の配布資料のみに記載されるため、教育WS後に資料として参照することが困難であり、参加できなかった教職員やその後に着任した教職員が学内の問題意識や先進的な取り組みを共有することが容易でなかった。また、教育WSは学内向けの研修として位置づけられるため同様の取り組みを行う他大学の教職員に内容を知ってもらうことも困難であった。そこで、教育WSの概要を報告することにより本学のFD活動を推進し、併せて今後の教育WSが継続的に発展するための資料とする。

2. 第20回教育ワークショップ概要

- 2-1. 開催日時：平成25年9月10日（火）
13:00～17:00
- 2-2. 場所：中村学園大学西2号館2406教室
- 2-3. テーマ：学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方を探る
- 2-4. 開催担当：FD推進センター・教育学部FD委員会
- 2-5. 開催趣旨：平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」では、大学に対する産業界や地域社会からの予測困難な時代を切り拓く人材や学術研究の期待の高まりや大学進学率が5割を越えて高等教育の新たな段階に入ったことを踏まえ、これからの我が国が成熟社会（優れた知識やアイデアの積極的活用によって発展すると共に、人が人を支える安定的な成長を持続的に果たす社会）を目指す上で大卒人材に求められる能力、いわゆる学士力（図1）を定めて、その学士力を育成するための大学教育の改革方を提言している。そこで、第20回教育WSでは、この答申の中の「4. 求められる学士課程教育の質的転換」に注目し、具体的な教育の方法や考え方を検討することとした。この答申では、学士力を育むためにディスカッションやディベートといった双方向の授業やインターンシップ等の教室外学修プログラムといった主体的な学修を促す学士課程を編成する必要性が強調されている。本学においては社会的な要請や学生の実態を踏まえて主体的な学修を促す取り組みが行われており、これらの先駆的取り組みを教職員が共有することによって、学生

別刷請求先：野上俊一，中村学園大学教育学部，〒814-0198 福岡市城南区別府 5-7-1

E-mail：nogami@nakamura-u.ac.jp

- 1) 中村学園大学教育学部 2) 中村学園大学流通科学部 3) 中村学園大学栄養科学部
4) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科

表1 教育ワークショップのテーマ一覧

回	年 度	テ ィ マ (またはプログラム)
第1回	1994年(平成6年)	1. ワークショップ開催の趣旨 2. 基調講演 3. 論議: 学生に授業内容を理解させるには? 4. 学生発表: 授業に望むこと 5. 総合討議 (自由討論)
第2回	1995年(平成7年)	1. 講演 ファカルティ・ディベロップメントについて 2. 講演 本学の教育のあり方についての提案 3. 学生発表 大学教育に望むこと 4. 総合討議 (自由討論)
第3回	1996年(平成8年)	1. 本学における英語教育の歴史と実情について 2. 総合討議 (自由討論) 3. 授業に関する学生の意識調査 (中間報告)
第4回	1997年(平成9年)	1. 各学科・科の新教育目標と新カリキュラムについて 2. 英国における大学教育について—英国留学を終えて (学生発表) — 3. 部会ごとの総合討議 (自由討論)
第5回	1998年(平成10年)	ファカルティ・ディベロップメントの推進と将来への取り組み
第6回	1999年(平成11年)	学生の学力の現状分析と FD 推進
第7回	2000年(平成12年)	FD 推進の事例—教育方法の工夫・研究
第8回	2001年(平成13年)	FD 推進について—学生生活実態調査結果を中心に—
第9回	2002年(平成14年)	FD 推進の取り組みの現状と今後について
第10回	2003年(平成15年)	さらなる FD 推進をめざして
第11回	2004年(平成16年)	特色ある大学・短期大学部教育へのチャレンジ
第12回	2005年(平成17年)	新ファカルティ・ディベロップメントへの取り組み
第13回	2006年(平成18年)	新 FD の更なる推進
第14回	2007年(平成19年)	FD 推進のための教育環境の整備
第15回	2008年(平成20年)	FD が大学・短期大学部を変える
第16回	2009年(平成21年)	存続に必須な FD への取り組み
第17回	2010年(平成22年)	各学部・学科における「授業の工夫」
第18回	2011年(平成23年)	各学部・学科における「導入教育」
第19回	2012年(平成24年)	社会的・職業的自立に向けた指導等～キャリアガイダンスの取り組み
第20回	2013年(平成25年)	学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方を探る

社会 目指す 像	優れた知識やアイディアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を支える 安定的な成長を持続的に果たす成熟社会 → 「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」
----------------	--



求め られる 学 士 力	認知的能力	答えのない問題に解を見いだしていくための批判的、合理的な思考力 など
	倫理的・社会的能力	チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担うための倫理的・社会的能力
	創造力・構想力	総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
	教養・知識・経験	想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養・知識・経験

図1 成熟社会において求められる学士力 (中央教育審議会, 2012)

の学びの実質化に向けたFD活動推進を図ることを目的とし、例年通り6学科と事務局から取り組みの発表を行った。なお、今回は各発表に先立って、学生が自らの学修の主人公（主体）になる方法を研究・実践され、日本協同教育学会理事（初代会長）である安永悟氏の基調講演を設けることによって、主体的な学修のための具体的方法や実施の際の注意点等についての教職員の理解を深めると共に各学科の発表内容や教員が個人レベルで取り組んでいる教育方法を検討する視点を提供することを目指した。

3. 基調講演

講師：安永悟（久留米大学文学部教授）

演題：活動性を高める授業作りー協同学習のすすめー

概要：協同学習を用いた学生の活動性が高い授業が「確かな学力」と「学生自身の成長」を同時に達成することを主題として講演は進められた。一般に、講演は講演者が一方的に話し続け、最後に質疑応答という形式を取るが、本講演では、2人組を基本としたグループで講演内容の確認をしあったり、自分の考えを説明したりする活動を入れたワークショップ形式が取られた。この形式により、「活動性が高い」ことを参加者が体験的に理解する助けとなり、授業への取り入れ方について知ることが可能であった。

「協同学習」について（cf. 安永, 2012）

本講演のテーマである活動性の高い授業の基本となる教授学習方法の1つが協同学習である。協同学習では授業に参加する全ての人が協同の精神にそって学び合い、全ての人が学習目標を達成するように助け合うことを目指して展開される。そのため、協同学習においてはペアやグループで活動することが多く、その活動を成立させるためには学習者が自らが考え、学習の仲間と交流することが求められるので、授業において学生が活動する割合が高い。しかし、単に活動させるためにペアワークやグループワークを導入してもその効果は低い。他者と協同的に学習するためには、学習観の転換（学習が個人的な営みではなく、社会的な営みであり、自らの学習が他者の学習に貢献し、他者の学習が自らの学習に貢献する）や協同活動をする際には個人の責任を果たす必要性の理解、そして、共に学ぶ仲間との肯定的な相互依存の関係成立が欠かせない。また、指導者である教員が協同学習の基本的考えを理解していないと、単なるグループ活動の形式の導入にとどまってしまう、学生の確かな学力や学生自身の成長は望めない。

協同による活動性の高い授業に期待される効果は次の3つである。第1に、認知的な成果である。認知的な成果とは一般的には成績として取り扱ってきた側面での成果である。特に、成績が思わしくない学生は導入直後から大きな伸びを示し、成績の良い学生は教えることによって知識の精緻化がなされて同様に恩恵を受ける。第2に、態度的成果である。態度には、他者と協同することへの認識や学びに対する動機づけ、学習や学校に対する考え方が含まれる。特に、協同による活動性の高い授業を継続的に体験すると、協同を肯定的に捉えられるようになり、その結果、対人関係や学業における適応感が改善される。第3に、技能的成果である。他者と協力・協調しながら問題を発見し、解決するために必要とされる学習スキルや対人関係スキルが向上する。協同による活動性の高い授業では、これらの3つを別々に育成する必要はなく、同時にできることが特徴的である。つまり、学習指導（認知、学習技能）と同時に学生指導（態度、対人技能）を指導することが可能である。

「確かな学力」と「自己の成長」について

我が国では、大学教育では「学士力の育成（中教審, 2008）」として、学習指導要領には「生きる力の育成（中教審, 2008）」として、キャリア教育の方向性としては経済産業省が示す「社会人基礎力の育成（経済産業省, 2006）」として、一貫して同様の力が各教育機関へ要求されている。特に、学校教育に関連する学士力と生きる力には「確かな学力」が共通しているといえる。しかしながら、大学での各授業で求める最終的な学力や総合的な学力としての学士力を、これまでの教師中心の一方向的な授業では達成・育成することが困難である。なぜなら、中教審答申（2012）にあるように、先の読めない不確定な現代社会において、国内および国外において、他者と協力・連携して、持続可能な社会を実現するためには、山積する問題に対して、協同的に解決すること、創造的に解決するための必要不可欠な知識や態度、技能を育成するには知識の伝達だけでは不可能だからである。つまり、知識を持っていることは前提であるが、それを活用すること、他者と協同できること、対象を多面的に捉え、獲得した知識の検索にとどまらない創造的な思考をするためには単なる知識伝達型の授業では目的を達成することが難しい。授業で態度や技能を知識として伝達することができても、その知識は自ら実践することなしには機能しないであろう。今後、目指す授業は協同による活動性の高い授業である。全ての学生が(1)協同の精神に則り、(2)自分と仲間の学習過程に深く関

与し、(3)能動的かつ積極的に教え合い学び合う、ことができれば、基礎基本の知識や技能の獲得とそれらの活用力が育成され、常に変化し成長できる主体的な学習者となり「確かな学力」と「自己の成長」の保証ができる。

4. 各学科と事務局からの報告

各学科と事務局から主体的な学修を促す先駆的取り組みの報告が行われた(表2)。各発表に割り当てられた時間は12分であった。

4-1. 栄養科学部

多様な背景を持つ新入生を対象として入学後速やかに「自ら学ぶ、能動的な学習者」となるための教育プログラムを実施している。平成22年度採択の大学教育推進プログラム(患者の行動変容を導く管理栄養士の育成)の一環として、初年次教育に問題解決型チュートリアル教育の手法を導入し、テーマとなった問題(例、オーストラリアの大学生に“日本の食”を紹介する)について学生が小グループで主体的な問題解決者として情報を収集・分析し、解決案を報告する形式を取っている。平成23年度より継続して実施しており、課題を設定する力・新しい知見を想像する力・判断力・事実や考えを他者に伝えるように表現する力の上昇が効果として確認されている。今後は、課題探求力や勉学意欲向上を目指した2年次以降の教育への初年次教育の活用方法を検討している。

4-2. 教育学部

平成22年の保育士養成課程の改正に伴い新設された保護者支援のための演習科目「保育相談支援」を踏まえて、保育者志望の学生を対象に発達支援センター主催の親子教室の運営(保育指導、環境構成、受付、観察)の一部を担わせることを学生の保護者を支援する力を向上させる目的で実施している。学生の認識が親子教室の参加前後で変容しており、特に「保護者に対するイメージ」が肯定的なものとなったり、「保育者支援に関する自己効力」が向上したりした。さらに、参加することにより学生自らが新たな課題(保護者への解説、助言)を見だし、今後の自らの学修課題として設定することも明らかになった。

4-3. 流通科学部

能動的学習(アクティブ・ラーニング)への変換を実施していく上で、現在の流通科学部での導入状況を調査した。その結果、講義科目の8割がいわゆる従来型の受動的な学習となっている。この主な原因は1クラスあたりの平均履修者が129名と多く、能動的学習方法の実施が困難であることが考えられる。但し、2割は能動的学習の導入を行っており、事例研究、学生のプレゼンテーション、グループワークを実施している。一方で、演習科目では5割、3年ゼミでは8割が何らかの能動的学習を実施している。特に、3年ゼミでは「社会とつながる」をテーマに多様な活動を展開している。しかしながら、実施にあたってはフィールドへ参加する際の交

表2 各学科・事務局の実践報告内容

所属	発表者	報告内容
栄養科学部	津田 博子	栄養科学部初年次教育の取り組み ー「自ら学ぶ、能動的な学習者」にするための教育ー
教育学部	佐々木 美智子 吉川 寿美 森田 真紀子	学生の主体的学習を促す授業実践の取り組み ー発達支援センター「親子教室」参加を通してー
流通科学部	浅岡 由美	流通科学部におけるアクティブ・ラーニング活動の現状と取り組み
短期大学部 食物栄養学科	内田 和宏	栄養士を目指す学生の授業・課外活動に対する主体的参加の一例
短期大学部 キャリア開発学科	藤島 淑恵	キャリア開発学科におけるアクティブ・ラーニングの取り組み ーインターンシップ必修化の現状と課題ー
短期大学部 幼児保育学科	久富 さよ子	学生の表現力を引き出し、それをいかに育てるか
事務局 図書館	辻原 陽一	学生の主体的な学びを促す図書館機能の整備に向けて ーより親しまれる図書館を目指してー

通費等の問題や平日にフィールドワークすることが難しく授業外で実施することなど問題があり、それらは今後の課題である。

4-4. 短期大学部 食物栄養学科

主体的な学修のために、授業に学生が能動的に取り組むような工夫と教室外での体験の機会を提供している。栄養学実習Ⅱでは、通常の調理実習とは異なり、自分たちの班で調理したものを他班のものと交換して試食する。そのため、人に提供するという職業人としての意識が高まり、調理に対して緊張感が生まれている。また、調理時間を定めており、時間内で調理するための段取りを学生自らが考えて作業するようになり、授業や示範に集中して取り組んでいる。教室外での学びの機会として、福岡市青年農業者連絡会での生産者との交流会やアグリスクール（JA 福岡市、JA 福岡中央会）における農業体験や生産工程の体験を通して、生産者の思いや苦労、食や農業に対する理解、地産地消の大切さといった食に関わる職業人としての意識を向上させている。

4-5. 短期大学部 キャリア開発学科

これまで選択科目であったインターンシップを必修化し、夏休みもしくは春休みに10日間実施することによって、働く上での基本事項や技能（身だしなみ、名刺・履歴書、ビジネスマナー、等）を習得させ、インターンシップ生として働くことによる気づきを引き出し、学生の職業人としての成長を目的として取り組んでいる。概ね学生自身の成長が見られ、受け入れ企業からの大きなクレームはなく順調に展開している。しかし、学生の一部には想定外の行動する者がおり事前研修の充実が望まれる。また、単位認定基準の明確化やインターンシップ受け入れ企業の開拓、インターンシップ中の学生サポート体制が今後の課題である。

4-6. 短期大学部 幼児保育学科

乳幼児期の子どもたちの心と体を成長させる「音楽的表現」を保育者が援助するためには、保育者自身が「感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする（幼稚園教育要領より）」ことが求められる。そこで、学生に「幼児の実態に合わせて子どもの感性や創造性を引き出し音楽的に表現させる」課題を提示し、グループで取り組ませている。そこでは、それぞれの幼児や教材に対する捉え方や自らの感性や創造性に基づくアイディアの産出とグループ内での検討、そして1つのパフォーマンスとしての総合的表現が学生に求められており、学生自ら活動する必要がある。パフォーマンス自体は学生らしいものとなっていたが、それを作成する過

程ではクラスの仲間たちの視線に対する恐れや学生同士のコミュニケーションの不全などが時折見られ、安心して自らを表現できる環境を作ることが必要であることが示された。

4-7. 事務局 図書館

学生が主体的に学ぶための場として図書館が機能するためにソフトおよびハードの両面で取り組んでいる。ソフト面としては、各学部学科の初年次教育を中心に活用される図書館ツアーに代表される情報リテラシー教育の実施が代表的である。また、利用者数、貸出冊数の向上を目指して、学生意見箱や学生サポーター活動を通して学生の意見が反映しやすい仕組み作りを行っている。一方、ハード面の工夫としては、学生証 IC カード化によるマルチ入退館システムの導入、図書館内のトイレの改修等の早期実現について検討を重ねている。今後は、学生が他者と交流しながら学べる空間であるラーニングコモンズの設置に伴い、ラーニングコモンズを有効活用するために、機器使用や情報検索、学習指導のアドバイザーやインストラクターの導入とトレーニングについても検討している。

5. 今後の展望

第20回の教育 WS を1つのきっかけとして、本学の学生が主体的に学修する取り組みが広がることを期待したい。取り組みが広がる中で、有効な教育実践が教員間や学部学科間で共有されれば、本学が目指す Student-oriented の教育の達成に繋がるであろう。FD 推進センターとしては、これらに関連する活動を積極的に援助したい。そのために、このFD 推進の方向性を踏まえ、今後の課題として幾つかを示す。

5-1. 主体的な学修の前段階としての基礎学力

学生が自分自身で主体的に学修していく際には、その学習内容を習得することへの意欲や態度が高いこととその学習内容を理解し習得することができる基礎学力を所持している必要があるだろう。高い意欲や態度があっても、基礎学力がなければ学修を始めてもすぐに困難に遭遇し、早晩その学修を継続することが難しくなる。

本学では、平成25年度4月に、大学での学修に際して基礎学力に不安を覚える学生を対象とした補完教育を目的として基礎教育センターを設置した。平成25年度の利用者は、開設初年度ながら、4月から10月までで延べ8200名が利用しており、特に、栄養科学部や食物栄養学科、流通科学部の学生が多く利用している。これらの学部学科では入学時

のプレースメントテストの結果に基づいて、基礎学力に不安のある学生に対して講義形式の補完教育を受講することを勧めている。また、学生は希望すれば個別指導やグループ指導を受けることができ、授業のない時間に予約を入れて利用している。

栄養科学部や食物栄養学科においては、生物や化学が大学の中心的科目にであるにも関わらず、それらの科目を高校在学中に未履修であった学生が一定程度存在し、その学生は授業内容を十分に理解できないままになっていることが多い。このような学生に対して、基礎教育センターにおいて高校レベルの学力修得をサポートすることは、授業内容の理解だけでなく、授業に対する満足度を高めることが予想され、当該学科では学科主導で基礎教育センターを活用している。また、流通科学部では世界に通用するビジネスパーソンとして基本となる国語力・英語力・数的処理力を重視しており、初年次段階でこれらの力の底上げを基礎教育センターと連携して取り組んでおり、今後、この取り組みの成果が現れることが期待されている。

一方、開設年度としては多くの個別指導の利用者を集めているが、自発的に基礎教育センターに相談にくる学生は極端に学力の低い学生ではなく、編入学試験の準備のためや授業についていけないか不安だといった問題意識を持った学生であることが特徴的である。つまり、真の意味で基礎学力をつけて授業内容を理解できるようにする必要がある学生は自発的に基礎教育センターを利用し、個別指導を受けていないのである。今後、これらの学生に対してどのようなアプローチをとるかが課題となるだろう。

また、基礎教育センターではリメディアル教育を目的とした講座や個別指導だけではなく、資格取得や編入学試験、就職試験への対策講座を提供している。さらに、基礎教育センターが全学共通のプレースメントテストを実施する計画も進行中である。これらの活動やリメディアル教育を通して得られる学生の実態に関する情報は、全学および学部学科のFDに活用すべき情報であり、教育課程の開発や改善に必須である。したがって、基礎教育センターは本学の教育の質を向上させる上で重要な機能を持っており、その機能をいかに充実させ、活用するかは検討する価値があるといえよう。

5-2. 教員の教育的問題を解決する手段の提供

基礎教育センターは学生の学修に関する問題を解決する機関として機能するが、教員が自らの教育方法に関する問題を解決する機関ではない。大学教員の多くは教員免許を持たず、体系的な教育方法に関する知識を持っておらず、自らの体験に基づいた教

育理論で授業を行っている。その理論に基づいた授業で一定の効果がでているならば何ら問題はないが、自らの授業の問題点に気づいているにもかかわらず、それを解決できない状況が続くことは学生の学びの実質化において問題があるといえよう。例えば、今回の教育WSのテーマである「学生の主体的な学修を促す取り組み」に関心を持って、自らの授業をより主体的なものにしようと考えても、適切な相手に相談できなかったり、適切な図書や資料にアクセスできなければその関心や問題意識は先送りされてしまう。

20年にわたる全学のFD活動の実績は、教員自らが担当する授業を、学部学科の教育を、より良くしようと取り組む風土が本学にあることを示している。その風土をより確かなものにして、教員自らの授業改善を積極的に援助する機能をFD推進センターに持たせられないであろうか。理想的には、専任のセンター教員を複数置き、基礎教育センターと連携しながら、学内の教育実践及び国内外の大学教育を対象とした研究を行い、それらの資料を収集・分析し、定期的に情報提供やワークショップの企画実行をすることが望まれる。また、センター教員が教育方法についての相談にのり、協同して授業の改善に取り組むことができればさらに効果が生じると思われる。理想的ではあるが、基礎教育センターと連携することによって、基礎教育センターの機能の充実とFDに関する質や量、スピードを増強を図れるので、総合的な視点から導入の検討が求められるよう。

本学の教育の質を向上するためには、学生の質の向上と同時に教育方法の質の向上も求められていることは明らかである。まずは、教員が自らの教育方法を改善するための書籍や資料を集めて公開することや教材を作成するための作業環境の整備といった着手しやすい部分から始めることは可能だろう。一般に、全学レベル、各学部学科レベルの組織的取り組みがFDとして見なされるが、FD活動そのものを実施するのは教員である。それぞれの教員が授業を工夫し、学生がしっかりと学ぶ姿を見たり、自らの授業がうまくいったと思ったらすれば教員の教授活動についての自己効力は高まる。その結果、次の工夫につながり、教員個人の授業する力が高まり、さらに良い授業となる好循環になれば、教育の質は上がるだろう。つまり、教員1人1人が問題意識を持って、少しずつでも授業を改善を試みることができる時間と環境が欠かせない。今後、「教育の中村」として選ばれ続ける大学であるためには、FD活動の実質化の具体的方策の立案と実施が強く求められ

る。

文 献

- 経済産業省（2006）．社会人基礎力に関する研究会－「中間取りまとめ」－
- 文部科学省（2008）．幼稚園教育要領
- 中央教育審議会（2008）．学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）
- 中央教育審議会（2008）．幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）
- 中央教育審議会（2012）．新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）
- 安永悟（2012）．活動性を高める授業作り－協同学習のすすめ 医学書院